

1年8カ月、安倍内閣で総務相と地域活性化、戦略特区担当大臣などを担当してきた。日本の目指す道の要素を示したい。世界で日本の経済的地位は低下している。この20年間、日本の国内総生産（GDP）は53%しか伸びていないが、米国は137%、中国は1400%増やしている。我が国の人口の推移を長期的にみると戦後、急激に増大し、今後急激に落ち込む。人口減少問題は深刻な国力の低下を招く恐れがある。一方、世界ではアジア、アフリカで人口爆発が起きている。中産階級が増加して水、食料、環境が問題となる。だが、逆にチャンスでもあり、日本がアジアでやれることはある。貿易立国を目指しているのに日本の輸出依存度は世界の中で低い。外に出ていく余地はある。資源のない日本で外交重視、自由貿易維持は国是だ。

環太平洋パートナーシップ協定（TPP）などで経済的国境の壁を低くし、貿易を拡大していく努力が必要だ。国内産業に配慮し有効な対策を施しつつ自由貿易体制を強化する必要がある。東アジア経済連携構想は福田赳夫内閣の頃から始まっているし、アジア太平洋経済協力（APEC）は日本が提案、シンガポール、オーストラリアと一緒にやってきた。

世界で信頼されるには国内がまとまっていなければうまくいかない。2年前の総選挙前までは円高、株安で、経済も社会も大混乱だった。金融を緩和し、財政を出動させカンフル剤を注入し景気は持ち直しを見せたが、持続可能で安定的な経済成長までには道半ばだ。アベノミクスによる景気回復の温かい風を全国津々浦々に届けなければならない。東京への一極集中に歯止めをかけ、魅力ある地域づくりを支援し、地域資源や恵まれた生活環境を生かして、多くの雇用機会を創出する。そのための施策が地方創生だ。

また、出生率の引き上げにより、50年後に1億人程度の安定した人口構造を保持することを目指す。今後、人口減少が加速度的に進行するが、人口5万人未満の自治体や過疎地はすでに深刻な段階。地方から大都市圏に若年層が流出し、地方の人口減少を加速させている。合計特殊出生率の全国平均は1.43%だが東京の出生率は1.13%。人口維持には2.07%が必要だが、達成できたとして人口減少が止まるまでには80年かかるといわれている。大都市で子育てをしやすいするとともに、地方の人口定着政策が必要だ。少子化対策により子供が生まれるようになって、成人して社会の主力となるためには最低でも20～25年かかる。待ったなしだ。

首都圏への人口集中率は東京が30%と突出しており、ロンドン、パリは15%前後に過ぎない。NYやベルリンは5%前後だ。OECD（経済協力開発機構）調査では、日本は大都市のみに人口が集中しているが、アメリカやスペインでは大都市が減って、中都市や地方小都市の人口が増えている。明らかな政策誘導があり、日本の都市政策にも十分チャンスはあるということだ。

地方創生を推進するために新たな交付金制度を考えている。地方が自由に主体的にアイデアを

出してもらい、自立性や持続可能性を国が確認したうえで応援する仕組みであり、地方自治体の負担分には地方創生に資する地方交付税制度の拡充強化を併せて整備したいと考えている。

一方で、国は縦割りを排し、各省を横串にして複合的・総合的に支援できるよう推進プラットフォームを構築するよう提案している。全国それぞれの地域ごとに何ができるか、オーダーメイドで最適なものを提案してもらいたいと願っている。決してバラマキにならないようにしつつ、手厚く支援出来るように様々な工夫をしなければならない。

この新型交付金の対象となるのは公共事業ではなく、子育て支援や雇用創出、起業などソフト事業が中心だ。交付率は50%で、地方に責任を持ってもらうと共に、達成目標や指標を設定してもらい、それらに対する効果検証のためのPDC Aを回し進捗管理していくことになる。

残り50%の地元自治体負担分については、地方交付税を拡充強化し、がんばった地域が報われるような財政支援をしていきたい。

地方創生の先行モデルとして私が総務大臣として始めた地域経済イノベーションサイクル事業は、地域産業の成長、雇用の維持・創出に役立つ。民間活力の土台となる地域活性化インフラプロジェクトだ。

徳島の阿波尾鶏プロジェクトは、地鶏生産、休耕田でエサ米生産、鶏糞肥料化のサイクルをつくり、これまで外部から調達していた地鶏のエサや田の肥料を地域内で賄うようにしつつ、収益をあげられる事業として始まっている。

このプロジェクトには総務省から5000万円の交付金を出しているが、地元の阿波銀行からも6500万円の融資を受けている。社員に給料を払い、借りたお金を返し、税金を払っても持続していける事業モデルである。こうした事業はすでに全国で180プロジェクトが選定されており、総務省から62億円の交付金を出しているが、地域の民間金融機関から67億円の融資を受けている。この事業により法人関係税が年間7～8億円程度収められる見込みであり、政府の交付金は約10年で回収できることになる。

分散エネルギーインフラプロジェクトという手法も検討中だ。小水力、木材チップ、太陽光発電などで地産エネルギーをつくり、電力の固定価格買い取り制度を活用して地域の電力を賄うとともに、売電収入により自立した事業となることを期待している。大震災や大災害で送電網がダウンしても、独立エネルギーで調理や医療の電源を確保していけたら、「安全で自立できる町」になる。人口1万～3万人の町ならできる。

I C T(情報通信技術)による地方再生の成功事例では、徳島県神山町があげられる。人口6000人の町で、地デジの難視聴対策で整備した光ファイバーによるC A T Vのインフラを活用、過

疎地域にベンチャー企業が古民家・蔵利用のサテライトオフィスを設置した。過疎のまちでありながら企業誘致に成功し、S45 年以来初めて人口の転入が転出を上回る社会増を達成するなど素晴らしい成果を上げている。

隣の上勝町では、この光ファイバーを活用してタブレット端末で管理できる市場出荷システムをつくり、料亭料理のつまもの「葉っぱビジネス」で成功している。高齢の女性が事業を行い、年収 1000 万円を得る人も出ている。過疎地だが高齢者に働く場と生きがいを提供し「忙しくて寝てられない」と寝たきりがゼロになり、一人当たり医療費が徳島県で最少となっている。

長野県塩尻市では、ICTを活用してイノシシ被害を防ぐセンサーネットワークを構築し、3年間で被害面積ゼロを達成。農業収入が 350 万から 2360 万円まで増大するなど劇的な成果を上げている。地方創生は工夫次第、アイデア次第でまだまだチャンスが創れるのではないかな。

海の可能性も忘れてはいけない。日本は世界で6番目のEEZ（排他的経済水域）を持つ国で、海底には鉱物資源や石油資源が豊富にある。天然ガスの原料となるメタンハイドレートは、渥美半島沖などに判っているだけで100年分存在している。火山帯列島の日本は地震国となる宿命を負っているが、一方で莫大な海洋資源を手に入れられるチャンスを持っている。

この広大なEEZ内の資源を開発するために障害となっているのがロシア、韓国との領土問題であり、中国からわが国の尖閣諸島周辺の主権に対する干渉を受けている問題だ。互いの国境線が確定していない海域は権利があっても活用しきれない。領土問題は国家形成の基本問題であり、国際的な法と歴史事実と正義によって解決させる信念と決意をもって取り組んでいきたい。